

日本における新自由主義的農食システムのガバナンスの台頭
—農協改革を題材に—

○京都大学 坂本清彦 京都大学 川崎訓昭
京都大学 長谷 祐 京都大学 小田滋晃

1 目的

本報告は、新自由主義が日本の農協改革をめぐる言説の形成にどう影響しているのかを明らかにし、その複雑な諸相を把握することを目的とする。近年、貿易自由化や規制緩和に代表される新自由主義的が世界的な規模で農食システムに大きな影響力を及ぼしており (Wolf and Bonanno 2014) , 小規模農家の衰退、環境負荷の増大、グローバル企業の支配強化など、その多くの負の側面が指摘されてきた。他方で、フーコーの「ガバメントリティ」概念などをひきつつイデオロギーとしての複合性や多面性を指摘し、新自由主義が農食システムにどう影響を与える過程の、複雑で巧妙な諸相を強調する既存研究も見られる (Barry, Osborne and Rose 1996, Lockie and Higgins 2007) 。これをふまえて本報告は、急展開を見せる日本の農業協同組合の改革を題材に、新自由主義を反映する言説の形成過程や同主義の現実化、すなわち実際の農協改革が「ガバナンス」としてどう実践されているのか、を明らかにすることで、新自由主義を堅固な一枚岩のイデオロギーではなく、複相的な合理性に基づく「ハイブリッド」 (Lockie and Higgins 2007) として捉えることを企図する。

2 方法

新自由主義の台頭を反映して特に 2000 年代以降の日本の行財政のあり方に強い影響を与えてきた、経済財政諮問会議や総合規制改革会議等の政府の諮問・審議機関における農協改革関連の議論 (議事録や会議資料) をデータとしてとりあげる。議論の内容分析を通じて、新自由主義的言説が農協改革との関連でどのように提起、反論され、決着したのかを把握した。さらに農協改革の実際の事例を描いた文献の内容分析や、地域農協の資料、組合幹部への聞き取りなどを通じ、新自由主義を反映した農協のガバナンスの「あるべき姿」がどう実践されているのかを分析した。

3 結果

多面的で複合的な性格をもつ新自由主義は、分析対象とした諸審議機関での議論や農協改革の実践過程において、規制緩和や市場主義化の推進といった「典型的な教義」としてのみならず、起業家的精神や個々の主体の連帯の称揚といった形で、新自由主義的改革に一面「対抗」しているに見える主体も援用する言説として表出していることが見出された。

4 結論

以上から、日本の農食システムの変化をもたらす新自由主義的ガバナンスのあり方は、同主義の「推進」とそれに対する「対抗」といった単純な二項対立的な図式でなく、時に矛盾すらはらむ複相的な合理性に基づく「ハイブリッド」形成の実践過程として捕捉されるべきであることが主張できる。

文献

- Barry, A., Osborne, T. and Rose, N. 1996. Foucault and Political Reason: Liberalism, Neo-liberalism, and Rationalities of Government. Chicago: University of Chicago Press.
- Lockie, S. and Higgins, V. 2007. 'Roll-out neoliberalism and hybrid practices of regulation in Australian agri-environmental governance', *Journal of Rural Studies*, vol 23, no 1, pp1-11
- Wolf, S. and Bonanno, A. 2014. *The neoliberal regime in the agri-food sector: crisis, resilience and restructuring*. New York: Routledge